



# 各種会議等における家庭的保育に関する記述

東京都福祉保健局少子社会対策部  
子育て支援課作成

各種会議等	記述内容
<p>「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議</p>	<p>H19.6.1 中間報告</p> <p>様々な働き方、ライフスタイルの選択に対応した子育て支援サービスの実現を目指し、3歳未満児に対する家庭的保育(保育サービスの充実を含めた多様な弾力的な保育の拡充、子育て家庭がその生活圏内で利用できる地域子育て支援拠点等の子育て支援サービスの面的整備を進めるとともに、産休・育休から保育サービスへの移行等利用者本位の切れ目のない支援を提供できるよう、子育て中の利用者の適正・確実な負担を含めて国民全体で支えあう包括的な次世代育成支援の制度的な枠組みの構築を図る。</p> <p>さらに、全ての子供、全ての家族を応援する観点に立って、児童虐待や障害、母子家庭など困難な状況にある子供や家族に対する支援の強化を図る。</p>
<p>経済財政改革の基本方針2007</p>	<p>H19.6.19 閣議決定</p> <p>様々な働き方・ライフスタイルに対応し、特に3歳未満児に対する家庭的保育(保育サービス)や事業所内保育施設を含めた多様な弾力的な保育サービスの拡充、地域の子育て支援サービスの面的整備を進めるとともに、育児休業から保育への円滑な移行など利用者本位の切れ目のない支援を提供できる包括的な制度的枠組みを構築する。合わせて、児童虐待や障害など困難な状況にある子供や家族に対する支援の強化を図る。</p>
<p>少子化問題への総合的な対応を求める～人口減少化の新しい社会作りに向けて～</p>	<p>(社)日本経済団体連合会</p> <p>☆ 政府の推進する少子化対策に対する要望</p> <p>(1) 子育てにやさしい社会づくりに向けた対策</p> <p>② 利用者の選択に基づく多様な保育サービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認可外保育所やベビーシッター、保育サービスの利用に対して、第三者機関を活用するなど質を担保し、適正な単価を設定した上で、新たに公費により補助する制度を導入する。</li> </ul>
<p>今後の少子化対策・両立支援策の推進について</p>	<p>東京商工会議所</p> <p>1 両立支援策の推進について (地域における子育て支援)</p> <p>③ 認可外保育所やベビーシッター・保育サービスなど多様な保育サービスに対する補助制度の拡充や、税制・金融上の優遇措置を創設すべき</p>